

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第83期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ヒラノテクシード

【英訳名】 HIRANO TECSEED Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 浦 日出男

【本店の所在の場所】 奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1

【電話番号】 0745(57)0681番

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 定 安 一 男

【最寄りの連絡場所】 奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1

【電話番号】 0745(57)0681番

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 定 安 一 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第79期 平成15年3月	第80期 平成16年3月	第81期 平成17年3月	第82期 平成18年3月	第83期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,517,801	15,144,641	18,346,216	21,038,883	26,057,422
経常利益 (千円)	251,728	520,310	2,356,119	4,043,160	4,872,115
当期純利益 (千円)	46,167	134,730	1,199,392	2,371,643	2,881,519
純資産額 (千円)	5,992,421	6,362,908	7,483,962	10,173,477	12,521,320
総資産額 (千円)	12,802,182	16,334,362	18,500,104	21,970,821	24,979,384
1株当たり純資産額 (円)	389.53	413.75	484.64	659.65	815.56
1株当たり当期純利益 (円)	3.00	8.76	75.73	151.58	187.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.81	38.95	40.45	46.30	50.12
自己資本利益率 (%)	0.76	2.18	17.32	26.86	25.39
株価収益率 (倍)	58.00	37.90	7.20	16.53	8.46
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,840,272	△85,548	2,390,881	2,240,240	2,763,088
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△32,763	△40,433	△47,513	△92,218	△342,339
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△471,048	△279,864	△836,855	△293,647	△567,966
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,172,673	1,766,828	3,273,341	5,127,716	6,980,497
従業員数 (人)	295	284	292	299	296
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,853,048	13,497,563	16,240,761	17,987,077	20,955,299
経常利益 (千円)	228,975	270,088	1,565,120	3,130,146	3,502,391
当期純利益 (千円)	89,735	11,353	815,117	1,880,883	2,097,089
資本金 (千円)	1,847,822	1,847,822	1,847,822	1,847,822	1,847,821
発行済株式総数 (株)	15,394,379	15,394,379	15,394,379	15,394,379	15,394,379
純資産額 (千円)	5,697,866	5,944,506	6,681,121	8,883,505	10,458,128
総資産額 (千円)	11,971,111	13,977,929	16,939,503	18,533,925	20,374,689
1株当たり純資産額 (円)	370.39	386.55	432.73	576.34	681.18
1株当たり配当額 (円)	6	6	8	16	20
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0)	(3)	(3)	(6)	(8)
1株当たり当期純利益 (円)	5.83	0.74	51.06	120.33	136.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.60	42.53	39.44	47.93	51.32
自己資本利益率 (%)	1.56	0.20	12.91	24.17	21.68
株価収益率 (倍)	29.85	448.65	10.67	20.82	11.62
配当性向 (%)	102.92	810.81	15.67	13.30	14.64
従業員数 (人)	235	224	229	227	224

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載はしていません。

3 第81期の1株当たり配当額には創業70周年記念配当2円を含んでおります。

4 金額表示単位未満の端数処理については、第82期以前は四捨五入により、第83期から切り捨てにより表示しております。

2 【沿革】

- 昭和10年6月 大阪府南河内郡加美村(現在大阪市平野区)に平野金属合資会社を創業。
- 昭和14年3月 「熱と風」の理論と探究から応用技術を生かした熱風乾燥機、輸送機器、化学機器等の設計、製造、販売を行う。
- 昭和22年4月 染色仕上関係機器に重点を置いた各種乾燥機を開発。
- 昭和32年3月 平野興産株式会社に吸収合併され、同時に平野金属株式会社に商号変更(平野興産株式会社は昭和31年3月設立)。
- 昭和36年9月 株式の券面額変更のため太平金属株式会社に吸収合併され、同時に平野金属株式会社に商号変更(太平金属株式会社は昭和24年7月設立)。
- 昭和37年4月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年4月 輸出貢献企業として通商産業省より表彰される。
- 昭和45年8月 奈良工場(現在の本社工場)建設に着手。
- 昭和48年6月 「ヒラノテクニカム」を設置し、コーティング、ラミネーティングなどの加工実験を行い得る設備が完成。
- 昭和51年11月 繊維部門で溶剤精練仕上装置が(財)機械振興協会賞を受ける。
- 昭和53年6月 送風機、熱交換機、小型乾燥機及び梱包機器などの充実を図るため子会社としてヒラノ技研工業株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和55年7月 韓国日星機械に技術輸出を行う。
- 昭和56年7月 繊維機械の新機種シンプレックスステーターが優秀省エネルギー機器表彰を受賞し、通商産業省より省エネルギー税制優遇措置適用機種となる。
- 昭和58年9月 集中コンピューター・コントロールシステムを開発し、巻出しから塗工、乾燥、巻取りに至る一連の装置に対し、集中指令、集中管理を行う新システムを確立。
- 昭和59年6月 炭素繊維で高温炉メーカーの関東冶金工業株式会社と業務提携を行う。
- 昭和62年6月 アフターサービスの充実及び部品の販売会社として子会社株式会社ヒラノエンテック(現連結子会社)を設立。
- 昭和62年10月 真空装置関連分野の拡充強化を図るため、光音電気株式会社(現ヒラノ光音株式会社(現連結子会社))を買収。
- 昭和63年4月 株主割当による増資を行い、資本金は、560,000千円から1,053,026千円となる。
- 昭和64年1月 社名変更を行い、平野金属株式会社から株式会社ヒラノテクシードとなる。
- 平成2年2月 スイス・フラン建転換社債発行(25,000千スイス・フラン)。
- 平成2年3月 新鋭「ヒラノテクニカム(商品開発センター)」竣工。
- 平成2年11月 スイス・フラン建転換社債の転換により資本金は1,847,822千円となる。
- 平成10年4月 国際標準化機構(ISO)の品質保証規格「ISO9001」の認証を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容に係わる位置づけは次のとおりであります。

(塗工機関連機器)

当部門においては、コーティング、ラミネーティング関係機器(磁気テープ、包装用複合フィルム、粘接着テープ、合成皮革、床材、壁紙、化粧板、絶縁板等の製造装置)、各種乾燥熱処理装置を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕 (製造・販売)

ヒラノ技研工業株式会社

ヒラノ光音株式会社

(化工機関連機器)

当部門においては、高分子化工機械(プラスチックフィルム、フィルム製膜、電子プリント基板、セラミックスシート成形、高熱処理機、真空蒸着等の製造装置)、各種乾燥熱処理装置を製造・販売しております。

このうち高分子化工機械分野については、従前より今後の市場をリードしていく分野と位置づけ、テクニカム(研究及び実験施設)を活用した研究開発活動に力を注いでおります。

〔主な関係会社〕 (製造・販売)

ヒラノ技研工業株式会社

ヒラノ光音株式会社

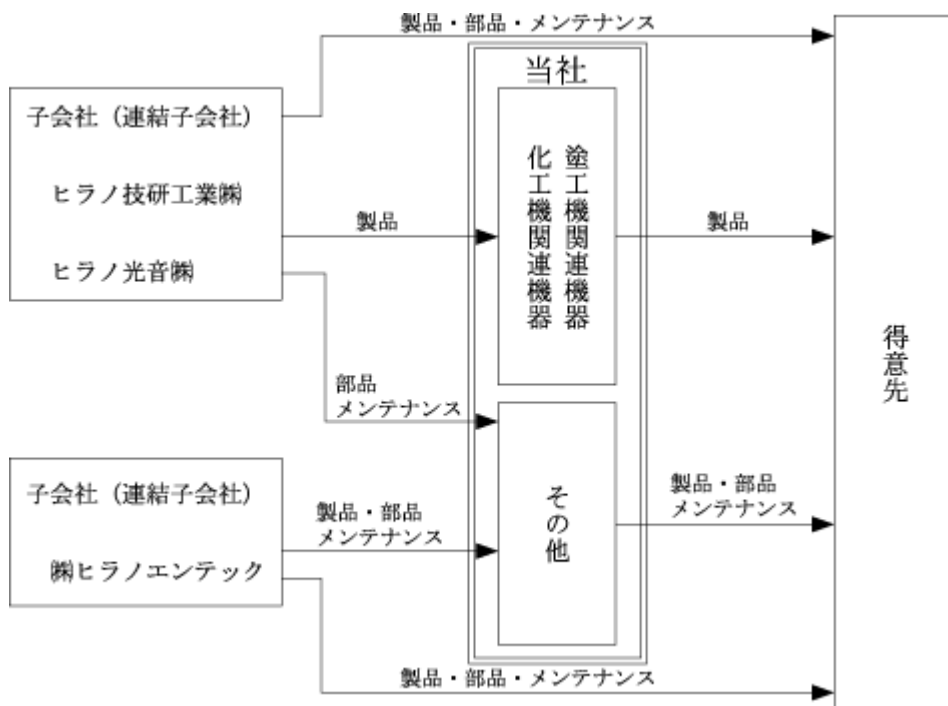
(その他)

当部門においては、染色整理機械装置並びに各種機器の部品の製造・販売及び修理・改造等を行っております。

〔主な関係会社〕 (製造・販売・修理改造等)

株式会社ヒラノエンテック

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヒラノ技研工業株式会社 (注)	奈良県橿原市	50,000	化工機関連機 器製造・販売	100.0	役員の兼任2名 当社の下請 銀行借入に対する債務保証
株式会社ヒラノエンテック	奈良県北葛城郡河合町	30,000	染色整理機 器・部品製 造・販売及び 修理改造等	100.0	役員の兼任3名 本社工場賃貸 当社への製品及び部品供給 当社製品の部品販売及びアフターサービス
ヒラノ光音株式会社	大阪市平野区	30,000	化工機関連機 器製造・販売	100.0	役員の兼任2名 本社工場賃貸 当社への製品及び部品供給

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
塗工機関連機器	42
化工機関連機器	94
その他	17
全社(共通)	143
合計	296

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は僅少であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
224	41.3	18.4	7,358,452

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は僅少であるため記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社にはヒラノテクシード労働組合が形成されており、JAM連合に属しております。なお、当該組合員数は、194人であります。連結子会社3社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の好調を背景に民間設備投資が増加し、雇用情勢にも改善の兆しが見え、個人消費の動向からも景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、IT(情報技術)関連分野の装置を中心に、薄膜塗工関連装置並びに成膜装置を主とする、電子部品製造装置(光学機能性フィルム製造装置、フレキシブル配線基板製造装置)が前期に引き続き好調に推移いたしました。

また、営業活動面において、多分野へ積極的に展開するとともに、製造面で製作システムの合理化を押し進め、短納期受注及び更なる受注量の増加に対応いたしました。また、原油・鋼材等の素材関連が高止まりする中、コストダウンを徹底いたしました。

その結果、売上高は26,057百万円(前期比23.8%増)となり、利益面では経常利益4,872百万円(前期比20.5%増)を計上し、当期純利益は2,881百万円(前期比21.5%増)となりました。

受注残高につきましては、塗工機関連機器並びに化工機関連機器が内外共に好調に推移し、23,790百万円(前期末比25.7%増)、うち国内は15,372百万円(前期末比11.1%増)、輸出は8,418百万円(前期末比65.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(塗工機関連機器部門)

当部門は、液晶表示用機能フィルム製造装置関連を主体に好調に推移し、売上高は12,536百万円(前期比5.3%増)、うち国内売上高8,031百万円(前期比5.0%減)、輸出売上高4,504百万円(前期比31.0%増)となり、営業利益は前期同等の2,415百万円となりました。

受注残高につきましては、液晶関係等を主体に推移し、8,139百万円(前期末比23.8%減)、うち国内は5,817百万円(前期末比19.5%減)、輸出は2,322百万円(前期末比33.0%減)となりました。

(化工機関連機器部門)

当部門は、好調な受注を背景に、電気・電子部品向け成膜装置を主体に売上高は急進し、12,241百万円(前期比54.0%増)、うち国内売上高8,043百万円(前期比80.2%増)、輸出売上高は4,197百万円(前期比20.4%増)となり、営業利益は2,133百万円(前期比70.8%増)となりました。

受注残高につきましては、15,372百万円(前期末比96.3%増)、うち国内は9,292百万円(前期末比49.0%増)、輸出は6,079百万円(前期末比280.7%増)となりました。

(その他)

当部門は、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っており、売上高は1,279百万円(前期比6.8%増)となり、営業利益は289百万円(前期比16.9%減)となりました。

受注残高につきましては、278百万円(前期末比30.1%減)、となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも1,852百万円増加し6,980百万円（前期比36.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期比522百万円増加し2,763百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4,881百万円となったこと及び、売上高の増加により売掛債権が1,461百万円、仕入債務が837百万円増加したこと、また、法人税等を1,694百万円支払ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期比250百万円増加し342百万円となりました。これは主に生産性および付加価値向上のため設備を導入したことなどにより、334百万円の有形固定資産取得による支出を行ったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは前年同期比274百万円増加し、567百万円となりました。これは主に、長期借入金の約定弁済を371百万円行う一方、長期運転資金確保のため長期借入金210百万円を実施したこと及び配当金の支払を276百万円行ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	9,384,046	+7.0
化工機関連機器	9,347,485	+56.6
その他	872,850	+19.0
合計	19,604,381	+26.7

(注) 1 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものを含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	9,981,185	-36.0	8,139,715	-23.8
化工機関連機器	19,784,125	+86.9	15,372,522	+96.3
その他	1,160,128	-4.2	278,200	-30.1
合計	30,925,438	+12.8	23,790,437	+25.7

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	12,536,139	+5.3
化工機関連機器	12,241,306	+54.0
その他	1,279,976	+6.8
合計	26,057,422	+23.8

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、消費動向が懸念される環境のなか、企業収益の好調は引き続き持続し、景気は民間の設備投資等により支えられ、安定的に推移するものと予測されます。当社グループにおきましては、当期同様、光学機能性フィルム製造装置、フレキシブル配線基板製造装置等が引き続き順調に推移するものと思われま

す。
このような状況のもと、「お客様の満足を第一に品質の向上」を目指し、生産面ではコストダウンを中心とした生産性の向上ならびに、新製品・新技術の開発に積極的に取り組み、企業体質の強化を図ってまいり所存でございます。

また、市場環境の変化をグローバルな視点で捉え、営業・技術・設計・生産等一連の企業活動の改革を行い、企業価値を更に高めることを重点課題とし、前連結会計年度に引続き、ナノテクノロジー分野を対象に高クリーン・超薄膜コーティング技術の確立とドライコーティング技術とウェットコーティング技術の融合を図るべく、クリーンルームの増設を中心に生産環境整備に向けた設備投資を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 設備投資需要動向

当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下及び原油の高騰またはテロ等世界経済の動向に左右されます。このため、社会的混乱やグローバル経済下での市場経済環境の大きな変化による設備投資需要の動向いかんによっては当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、現状では、IT(情報技術)関連分野の設備投資が急激な回復基調をみせ堅調に推移しておりますが、当該業界の設備投資計画により業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(2) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、その影響額は将来にわたり認識されるため費用および債務に影響を及ぼします。よって当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 材料価格の高騰

当社グループの製品は他社にはない独自の革新的な技術のもとに成り立っております。しかし、当製品における製造原価のうち約6割を鋼材・部材等が占めており外部よりの購入に依存しております。市場の急激な変化により鋼材等の価格が高騰した場合には、部材の価格が高騰し製品の原価上昇につながる恐れがあり、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ユーザーニーズを形にする技術確立を基本理念とし、テクニカム設置の実機モデルでの研究・試作テストを通じて市場要請に対応した製品の改善・改良・開発に取り組んでおります。

研究開発は、研究開発部門が主体となり、ますます高度化する市場要求に応えうるユニークな製品や、当社が保有する多彩な独自技術を基にした新たな複合化製品の開発に注力する一方で、次世代技術領域については技術提携、産官学連携をベースとする新商品開発、新技術確立も積極的に推進しております。

現在、研究開発活動は当社の研究開発部、塗工・化工機械部技術課、設計部及び子会社のヒラノ技研工業株式会社、ヒラノ光音株式会社、株式会社ヒラノエンテックの技術担当の合計約30名、総社員の1割強に当たる要員で進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、376,525千円となっております

（塗工機関連機器部門）

ウェットコーティング方式による液晶表示装置向け偏光フィルム及び光拡散フィルムをはじめとする光学機能フィルム用途の薄膜塗工技術は、当社の主要技術としてその品質・精度を一段と向上させた結果、フラットパネルディスプレイの国内外市場に大きく貢献すると共に、引続き受注量の飛躍的増大につながっております。

また、更なる高精度・薄膜化、クリーン化の要請に応えるため、新型ダイコータの開発やコーティングシミュレーション技術の開発を積極的に行い、ナノコーティング&クリーン対応型新型テスト機のテクニカム設置に取り組んでおります。

産官学連携の一環としては、近畿経済産業局「H18年度地域新生コンソーシアム研究開発事業」に採択された「無機/有機スタック型ナノ薄膜太陽電池の開発」では、実用化レベルの発電効率を得るべく研究開発に取り組んでおります。

当部門に係わる研究開発費は、116,280千円となっております。

（化工機関連機器部門）

積層セラミックコンデンサー（MLCC）を始めとするセラミック業界の旺盛な設備需要に対応すべく、高精度・高生産性の生産設備開発に取り組み、国内外の受注量増大に貢献しております。

また、デジタル家電向けのフレキシブルプリント基板（FPC）の設備需要にも対応すべく、ベース基材であるポリイミド、ポリアミド等のキャスト技術から二次加工技術までの一連のプロセス化技術を確立し、国内外の受注拡大に貢献しております。

さらに、環境に配慮したエネルギー分野からの市場要請に対応した高収益製品の開発やテクニカムにおける顧客テストを通じて新市場の開拓に取り組んでおります。

当部門に係わる研究開発費は、260,245千円となっております。

(連結子会社)

化工機械の新しい市場を対象に、ヒラノ技研工業株式会社では、高機能性フィルム用クリーンテナー技術と高温高精度熱処理技術をベースに横延伸機の技術を確立、順調に受注拡大しております。また、フィルム、金属箔、ガラスマット等の多層張り合わせに対応した高温ラミネート機、並びに液晶用の超精密印刷機を開発し、各々、テスト機を設置し積極的に受注拡大に努めております。

また、ヒラノ光音株式会社では、真空成膜技術とシート走行制御技術の組合せを図るとともに、シート材料の走行方式を従来の「水平走行」だけでなく、「縦型走行」技術を取り入れた成膜装置を開発し、業界で始めて実用化に成功しております。真空チャンバー内での低張力安定走行技術を確立するなど、電機・電子部材用途などの分野で新規製造技術を提案し受注拡大に結び付けております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われております。

この連結財務諸表作成にあたって、経営陣は資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに報告期間における収入・費用に影響を及ぼす見積り等を行います。

この見積りに際しては、過去の実績や状況等を総合的に勘案し一般に公正妥当と認められる見積りおよび判断を行います。見積り数値には特有の不確実性があるため実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、中長期的な経営戦略としてエレクトロニクス・高分子化学・産業用新資材・医療・食品の5分野を重点開発分野とし、超薄膜コーティング・ラミネーティング・フィルム性膜技術と乾燥技術及び走行制御技術をコア技術として、営業及び開発・設計・製造さらに据付からアフターサービスに至るまで、グループ一体となり更なる企業価値向上を目指し、「より高い精度の製品を供給し続けること」を念頭におき企業活動をおこなっております。

当年度におきましては、重点5分野のうちエレクトロニクス・高分子化学の2分野において引き続き設備投資需要が旺盛でありました。

その結果、塗工機関連機器部門では、液晶表示用機能フィルム製造装置が、化工機関連機器部門では電気・電子部品向け成膜装置が大きく寄与し、売上高は前年比23.8%増加し26,057百万円を計上することができました。

売上総利益は前期比15.7%増加し6,453百万円となりました。また、売上高総利益率24.8%となり前期比1.7%下落いたしました。

営業利益は前年比20.5%増加し4,838百万円となり、経常利益は前年比20.5%増加し4,872百万円となりました。多様化するユーザーニーズをよりの確にとらえ、新技術の確立及びアウトソーシングの活用等による短納期受注への対応並びにコストダウン等、管理体制を徹底した成果であります。

また、当期純利益は2,881百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが、製造販売する塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械業界は世界経済の動向に左右されるため、デフレ経済による消費マインドの低下やテロ等の特殊要因による社会的混乱、またグローバル経済下で国際商品市場の高騰により素材価格が急騰した場合等は当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

市場はナノテクノロジーの時代に突入し、高クリーン・超薄膜の塗工・成膜に対するニーズが旺盛であります。また、薄膜塗工・薄膜成形の技術は、精密微細加工・工程の簡略化・コストダウン及び製品の見栄えの良さという観点から、各分野で注目されている技術でもあります。

当社グループとしましては、引き続きエレクトロニクス・高分子化学・産業新素材・医療・食品の5分野を重点開発分野とし、市場の変化をグローバルに捉え市場を開拓して行くと共に、これらのニーズに応えられる、技術の開発とノウハウの蓄積に適正な資源の投入を行ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当期末の総資産は前期に比べ3,008百万円増加し、24,979百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

(資産)

流動資産は前期末に比べ3,053百万円増加し20,723百万円となりました。その主な要因は現金及び預金が1,852百万円増加したこと及び、受取手形及び売掛金が1,329百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は前期末に比べ45百万円減少し4,255百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が241百万円、無形固定資産が143百万円それぞれ増加した一方、有価証券の評価益の減少等の理由により投資有価証券が332百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は前期末に比べ1,120百万円増加し10,983百万円となりました。その主な要因は、生産額の増加にともない支払手形及び買掛金が830百万円増加したことによります。また、固定負債は前期末に比べ459百万円減少し1,474百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の約定弁済により128百万円減少したこと及び、支出等により退職給付引当金が153百万円、役員退職慰労金が136百万円それぞれ減少したことによります。

(資金調達)

当期におきまして、安定的な運転資金確保のため210百万円の長期借入金を実施いたしました。

また、約定弁済371百万円および短期借入金の返済120百万円を実施いたしましたので、総借入残高は前期末比281百万円減少いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っています。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は589,079千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定資産	合計	
本社及び工場 (奈良県北葛城郡河 合町)	塗工機関連機 器・化工機関 連機器・その 他・全社(共 通)	事業別セグメ ントに関する 製造・販売・ その他の設備	390,315	277,427	808,218 (40,817.50)	104,654	1,580,616	217
東京支店 (東京都中央区)	塗工機関連機 器・化工機関 連機器・その 他・全社(共 通)	事業別セグメ ントに関する 販売設備	6,175	—	1,912 (38.55)	1,802	9,889	7
加美工場 (大阪市平野区)	化工機関連機 器	(注)3	20,337	3,553	— (2,366.94)	134	24,025	—
旧三田工場 (兵庫県三田市)	全社(共通)	(注)4	528	—	54,248 (3,366.63)	—	54,776	—
工場用地 (奈良県橿原市)	化工機関連機 器	(注)5	55	—	38,608 (2,000.01)	—	38,663	—
計			417,413	280,981	902,986 (48,589.63)	106,590	1,707,972	224

(注) 1 上記金額は帳簿価額であります。

2 東京支店の建物のうち一部を賃借しております。

3 加美工場の土地は賃借しております。

加美工場の土地・建物・機械装置・その他有形固定資産はヒラノ光音株式会社へ賃貸しております。

4 旧三田工場の土地・建物は賃貸中であります。

5 工場用地は、ヒラノ技研工業株式会社へ賃貸しております。

6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	当期リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
研究機械	3台	7	10,560	20,411
OA機器	一式	5	12,421	130,788
計			22,981	151,199

7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定資産	合計	
ヒラノ技研工業㈱ (奈良県橿原市)	塗工機関連機器・ 化工機関連機器・ その他・ 全社(共通)	事業別セグメントに 関する 製造・販売・ その他の設備	137,007	75,718	121,652 (4,869.06)	4,068	338,446	38
㈱ヒラノエンテック (奈良県北葛城郡河合町)	その他・全社 (共通)	事業別セグメントに 関する 製造・販売・ その他の設備	8,776	2,958	— (—)	3,665	15,399	11
ヒラノ光音㈱ (大阪市平野区)	化工機関連機器・ その他・全社 (共通)	事業別セグメントに 関する 製造・販売・ その他の設備	3,854	20,610	— (—)	7,224	31,689	23

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、原則的に連結会社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	15,394,379	15,394,379	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月31日	1,394,379	15,394,379	794,796	1,847,821	793,576	1,339,654

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成2年4月～平成3年3月)

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	22	20	58	26	1	1,198	1,325	—
所有株式数 (単元)	—	6,638	126	1,942	1,115	1	5,467	15,289	105,379
所有株式数 の割合(%)	—	43.4	0.8	12.7	7.3	0.0	35.7	100.0	—

(注) 1 自己株式41,422株は、「個人その他」に41単元及び「単元未満株式の状況」に422株含めて記載しております。

2 「株式の状況」の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿1-9-1	1,500	9.74
ヒラノ会	奈良県北葛城郡河合町大字川合101-1	1,114	7.23
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	1,100	7.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	762	4.94
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	761	4.94
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	713	4.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	514	3.33
馬場俊昌	奈良県奈良市	423	2.74
ヒラノテクニード従業員持株会	奈良県北葛城郡河合町大字川合101-1	366	2.38
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	312	2.03
計	—	7,566	49.15

(注) 1 ヒラノ会は、当社取引先持株会であります。

2 上記のうち信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社(信託口)

713千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

514千株

3 次の法人から、当期中に大量保報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年2月15日)、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュー270	5	0.03
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3	1,240	8.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,248,000	15,248	—
単元未満株式	普通株式 105,379	—	—
発行済株式総数	15,394,379	—	—
総株主の議決権	—	15,248	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式422株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101-1	41,000	—	41,000	0.26
計	—	41,000	—	41,000	0.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,097	10,056,150
当期間における取得自己株式	100	157,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	41,422	—	41,522	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への配当金は、企業の収益状況により決定するものと考えており、安定的な配当の維持を基本としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営環境等を勘案し、内部留保にも留意しつつ、1株当たり12円とし、中間配当金(8円)と合わせて20円としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った新規技術の開発・事業の拡大および経営体制の効率化・省力化の為の基礎資金として充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月17日 取締役会決議	122,840	8.00
平成19年6月28日 定時株主総会決議	184,235	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	245	420	594	2,800	2,575
最低(円)	127	159	330	482	1,250

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,640	1,486	1,840	1,948	2,095	1,780
最低(円)	1,250	1,315	1,438	1,700	1,651	1,570

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長	代表取締役	三 浦 日出男	昭和19年9月27日生	昭和43年3月 平成7年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年5月	当社入社 塗工機械部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現在) 株式会社ヒラノエンテック代表取締役社長就任(現在)	(注)2	62	
常務取締役	設計部担当 兼研究開発 部長	馬 場 英 樹	昭和24年11月25日生	昭和63年4月 平成7年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年5月	当社入社 製造部長 取締役就任 常務取締役就任 常務取締役設計部担当兼研究開発部長就任(現在) ヒラノ技研工業株式会社代表取締役社長就任(現在)	(注)2	77	
常務取締役	製造部長	三 谷 恵 敏	昭和18年12月22日生	昭和37年3月 平成7年4月 平成12年6月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 設計部長 取締役就任 常務取締役就任 常務取締役製造部担当(現在)	(注)2	33	
取締役	塗工機械 部長兼 東京支店長 兼品質保証 部長	松 葉 茂 美	昭和23年6月1日生	昭和47年3月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 塗工機械部長 取締役塗工機械部長就任 取締役塗工機械部長兼東京支店長兼品質保証部長就任(現在)	(注)2	16	
取締役	化工機械 部長兼営業 管理担当	桑 原 茂	昭和23年10月30日生	平成10年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年6月	伊藤忠商事株式会社産機システム部ディスプレイコンポーネントチーム長 シーアイテクノセールス株式会社開発本部長兼工作機械部長 当社入社取締役就任 取締役化工機械部長兼営業管理担当就任(現在)	(注)2	11	
取締役	設計部長	入 江 伸 晶	昭和24年2月17日生	昭和47年3月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 設計部長 取締役設計部長就任(現在)	(注)2	8	
取締役	総務部長	定 安 一 男	昭和29年3月31日生	平成16年3月 平成19年4月 平成19年6月	株式会社東京三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行)船橋支店長兼リテール営業部副部長 当社入社総務部長 取締役総務部長就任(現在)	(注)3	—	
常勤監査役		高 田 賢	昭和20年9月17日生	昭和43年3月 平成10年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月	当社入社 製造部部長代理 総務部部長代理 品質保証部付 株式会社ヒラノエンテック監査役就任(現在) 常勤監査役就任(現在)	(注)4	18	
監査役		長谷川 義 起	昭和13年9月2日生	平成7年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月	日本橋梁株式会社取締役 同社調査役 同社退社 監査役就任(現在)	(注)5	27	
監査役		高 谷 和 光	昭和33年12月1日生	平成元年3月 平成4年8月 平成16年3月 平成16年7月 平成16年12月 平成18年6月	公認会計士登録 税理士登録 高谷公認会計士事務所開業 藤井・高谷公認会計士事務所開設(現在) ネクサス監査法人代表社員就任(現在) 監査役就任(現在)	(注)4	—	
計								253

- (注) 1. 監査役長谷川義起及び高谷和光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成18年3月期に係る株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成18年3月期に係る株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関しましては、「取締役会の活性化」「意思決定の迅速化」「透明性の確保」の3点を最重要課題と認識し、社内情報システムの高度化・法令の遵守・適時適切な開示等を通じて経営管理機能の強化に取り組んでおります。

文中における事項は、連結会計年度末現在（平成19年3月31日）におけるものであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

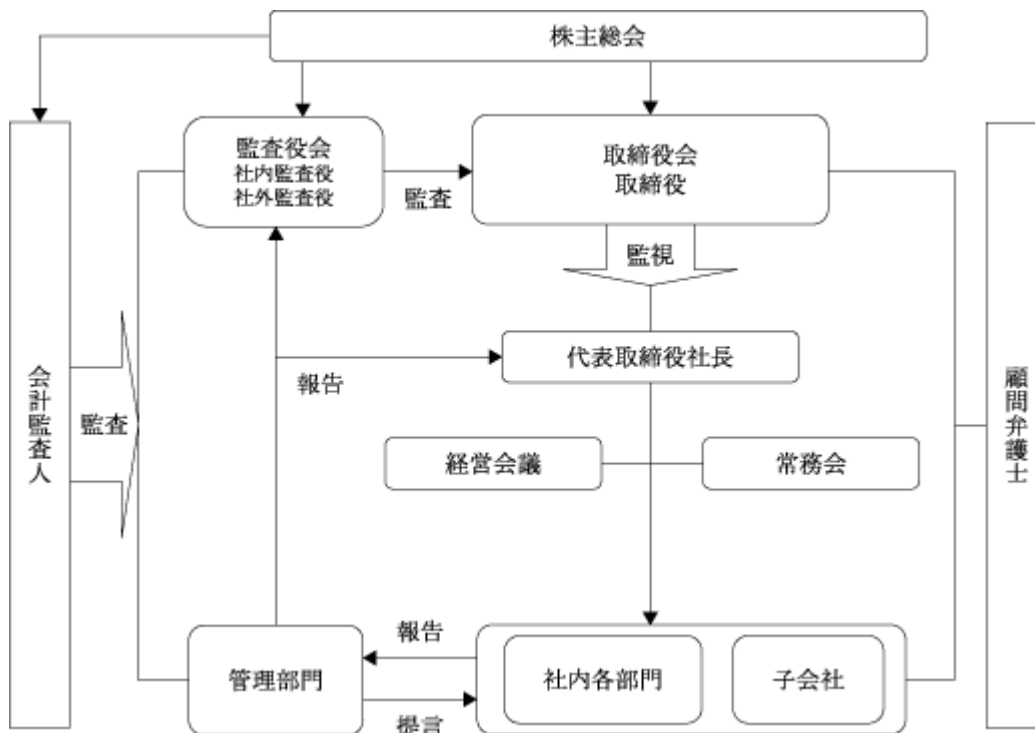
① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務遂行並びに業務及び財政状態を調査し、必要に応じて子会社からの営業報告を求め監査しております。

法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項を決議する機関として取締役6名で取締役会を構成し、毎月1回の定時開催と必要に応じて臨時開催を行っており、監査役は取締役の職務遂行等を監査しております。

また、取締役会及び部長を主体とする経営会議を設置し、取締役会で決定した経営意思決定の即時伝達や各セクションでの情報の共有化と重要課題の討議により、相互の意思疎通を図り迅速かつ的確な業務の遂行が可能な体制を構築しております。

② 当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムの状況



③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成する監査役会が内部監査部門（3名）と情報交換を定期的に行うとともに会計監査人とも連携をとり、常勤監査役が常時業務監査を実施し、取締役会の業務及び職務遂行等を監査しております。

④ 会計監査の状況

当社は、みずほ監査法人による外部監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：植田益司

指定社員 業務執行社員：森村照私

監査業務にかかる補助者の構成：公認会計士3名、会計士補等9名及びその他の補助者4名

⑤ 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社には社外取締役はおりません。

当社の社外監査役のうち1名は当社の株主（27千株所有）であります。

なお、その他当社と社外監査役との間には記載すべき利害関係はありません。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会にて重要事項に関する審議、決定、報告が行われており、経営会議において経営意思決定の即時伝達や各セクションでの情報の共有化と重要課題の討議により、リスクの早期発見等不測の事態に対する管理体制の強化に努めております。

また、業務執行取締役を中心とする「コンプライアンスプロジェクト」を設置し、各部門でのリスク管理体制の構築に取り組んでおります。

(3) 役員報酬等の内容

①取締役および監査役の年間報酬総額

取締役 8 名に支払った年間報酬総額	76,658千円（当社に社外取締役はおりません）
監査役 5 名に支払った年間報酬総額	15,903千円（うち社外監査役 3 名6,501千円）

②利益処分による取締役賞与金

取締役 8 名	31,450千円（当社に社外取締役はおりません）
---------	--------------------------

- (注) 1 取締役の年間報酬には使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額（賞与を含む）を含んでおります。
- 2 上記取締役 8 名には、平成18年 6 月29日付けで退任した取締役 2 名を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当社のみならず監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は12,000千円であり、それ以外の報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は 10 名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第 309 条第 2 項の規定によるべき決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

(8) 取締役会決議による自己株式の取得

当社は、会社法第 165 条第 2 項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表および財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、従来表示単位未満を四捨五入して記載しておりましたが、当連結会計年度および当事業年度より表示単位未満を切り捨てで記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度および当事業年度以前は表示単位未満を四捨五入のまま記載しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日付けをもって名称を、みずぎ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産	※5				
1 現金及び預金			5,608,716		7,461,497
2 受取手形及び売掛金			7,235,044		8,564,894
3 たな卸資産			4,545,564		4,394,494
4 前渡金			110,196		104,025
5 繰延税金資産			142,254		143,892
6 その他			46,506		72,518
貸倒引当金		△18,274		△17,717	
流動資産合計		17,670,006	80.4	20,723,606	83.0
II 固定資産	※2				
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,685,618		1,823,512	
減価償却累計額		1,219,023	466,595	1,256,481	567,030
(2) 機械装置及び運搬具		1,638,794		1,602,448	
減価償却累計額		1,332,401	306,393	1,225,598	376,849
(3) 土地			1,026,158		1,024,638
(4) その他		319,297		412,357	
減価償却累計額		269,545	49,751	290,807	121,549
有形固定資産合計			1,848,897	8.4	2,090,068
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		137,522		280,859	
(2) 電話加入権		517		516	
無形固定資産合計		138,039	0.7	281,376	1.1
3 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券			2,053,643		1,721,264
(2) 長期前払費用			16,016		17,049
(3) 繰延税金資産			8,145		3,677
(4) その他			236,075		142,342
投資その他の資産合計		2,313,879	10.5	1,884,333	7.5
固定資産合計		4,300,815	19.6	4,255,778	17.0
資産合計		21,970,821	100.0	24,979,384	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		5,867,925		6,698,867	
2 短期借入金		130,000		10,000	
3 1年以内返済予定長期 借入金	※1,2	333,790		300,540	
4 未払金		240,539		301,934	
5 未払法人税等		1,082,230		1,283,824	
6 未払費用		76,287		102,172	
7 前受金		1,861,875		1,729,857	
8 賞与引当金		169,707		165,631	
9 役員賞与引当金		—		51,500	
10 製品補償引当金		26,900		30,500	
11 その他		73,872		308,930	
流動負債合計		9,863,125	44.9	10,983,757	43.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※1,2	394,960		266,720	
2 長期未払金		20,554		12,846	
3 繰延税金負債		203,006		169,403	
4 退職給付引当金		1,074,809		921,027	
5 役員退職慰労引当金		240,890		104,310	
固定負債合計		1,934,219	8.8	1,474,306	6.0
負債合計		11,797,344	53.7	12,458,064	49.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,847,822	8.4	—	—
II 資本剰余金		1,339,829	6.1	—	—
III 利益剰余金		6,044,369	27.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		966,228	4.4	—	—
V 自己株式	※4	△24,771	△0.1	—	—
資本合計		10,173,477	46.3	—	—
負債・少数株主持分 及び資本合計		21,970,821	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	1,847,821	
2 資本剰余金			—	1,339,828	
3 利益剰余金			—	8,606,967	
4 自己株式			—	△34,826	
株主資本合計			—	11,759,791	47.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	761,528	
評価・換算差額等合計			—	761,528	3.0
純資産合計			—	12,521,320	50.1
負債純資産合計			—	24,979,384	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			21,038,883	100.0		26,057,422	100.0
II 売上原価	※1		15,464,030	73.5		19,604,381	75.2
売上総利益			5,574,853	26.5		6,453,041	24.8
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売手数料		263,764			248,028		
2 給与手当		388,857			403,739		
3 役員報酬		145,982			132,292		
4 貸倒引当金繰入額		3,659			—		
5 賞与引当金繰入額		40,451			38,622		
6 役員賞与引当金繰入額		—			51,500		
7 退職給付引当金繰入額		55,855			38,004		
8 役員退職慰労引当金繰入額		43,520			61,280		
9 法定福利・厚生費		146,658			130,297		
10 旅費交通費及び通信費		100,673			108,703		
11 減価償却費		77,848			74,836		
12 賃借料		29,587			22,603		
13 その他		265,225	1,562,079	7.4	304,795	1,614,699	6.2
営業利益			4,012,774	19.1		4,838,341	18.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		14,195			18,113		
2 受取配当金		11,533			12,625		
3 賃貸収入		6,146			4,286		
4 固定資産売却益	※2	—			1,120		
5 受取生命保険金		—			9,470		
6 その他		22,006	53,880	0.2	24,508	70,125	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		15,878			18,369		
2 固定資産売却損	※3	188			267		
3 固定資産除却損	※4	4,349			3,789		
4 生命保険解約損		—			12,450		
5 その他		3,079	23,494	0.1	1,474	36,351	0.1
経常利益			4,043,160	19.2		4,872,115	18.7
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			557		
2 固定資産売却益	※5	—	—	—	8,678	9,235	0.0
VII 特別損失							
1 厚生年金基金解散損失	※6	34,580			—		
2 固定資産売却損	※7	16,384	50,964	0.2	—	—	—
税金等調整前当期純利益			3,992,196	19.0		4,881,350	18.7
法人税・住民税 及び事業税		1,490,847			1,895,965		
法人税等調整額		129,706	1,620,553	7.7	103,865	1,999,831	7.6
当期純利益			2,371,643	11.3		2,881,519	11.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,339,829
II 資本剰余金期末残高			1,339,829
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,876,784
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		2,371,643	2,371,643
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		169,058	
2 役員賞与金		35,000	204,058
IV 利益剰余金期末残高			6,044,369

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,847,821	1,339,828	6,044,369	△24,770	9,207,249
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△276,420		△276,420
役員賞与(注)2			△42,500		△42,500
当期純利益			2,881,519		2,881,519
自己株式の取得				△10,056	△10,056
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)			2,562,598	△10,056	2,552,542
平成19年3月31日残高(千円)	1,847,821	1,339,828	8,606,967	△34,826	11,759,791

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	966,228	966,228	10,173,477
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)1		—	△276,420
役員賞与(注)2		—	△42,500
当期純利益		—	2,881,519
自己株式の取得		—	△10,056
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△204,699	△204,699	△204,699
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△204,699	△204,699	2,347,843
平成19年3月31日残高(千円)	761,528	761,528	12,521,320

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による期末配当金は153,580千円であり、平成18年11月の取締役会決議による中間配当金は122,840千円であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,992,196	4,881,350
減価償却費		146,013	155,791
長期前払費用の償却額		7,246	8,077
賞与引当金の増減(△)額		△3,950	△4,076
役員賞与引当金の増減(△)額		—	51,500
貸倒引当金の増減(△)額		3,190	△557
退職給付引当金の増減(△)額		△12,847	△153,781
役員退職慰労引当金の増減(△)額		△10,550	△136,580
製品補償引当金の増減(△)額		4,000	3,600
受取利息及び受取配当金		△25,728	△30,739
支払利息		15,878	18,369
固定資産売却損益(△)		16,572	△9,532
固定資産除却損		4,349	3,789
厚生年金基金解散損失引当金の増減(△)額		△286,411	—
売上債権の増(△)減額		427,509	△1,461,867
たな卸資産の増(△)減額		△1,435,083	151,069
仕入債務の増減(△)額		769,412	837,113
未払金の増減(△)額		△127,988	61,394
未払費用の増減(△)額		△10,333	25,885
その他		13,587	44,280
小計		3,487,062	4,445,089
利息及び配当金の受取額		25,728	30,739
利息の支払額		△15,878	△18,369
法人税等の支払額		△1,256,672	△1,694,371
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,240,240	2,763,088
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		—	1,000
定期預金の預入による支出		△1,000	△1,000
有形固定資産の取得による支出		△95,121	△334,935
有形固定資産の売却による収入		10,980	19,186
無形固定資産の取得による支出		△84,367	△110,430
投資有価証券の取得による支出		—	△6,959
その他		77,290	90,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		△92,218	△342,339
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(△)額		△120,000	△120,000
長期借入金の増加による収入		450,000	210,000
長期借入金の返済による支出		△437,400	△371,490
自己株式の増(△)減		△17,189	△10,056
配当金の支払額		△169,058	△276,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		△293,647	△567,966
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額		1,854,375	1,852,781
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,273,341	5,127,716
VI 現金及び現金同等物の期末残高		5,127,716	6,980,497

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は次の3社であります。 ヒラノ技研工業株式会社 株式会社ヒラノエンテック ヒラノ光音株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 原材料 半製品 …… 個別法による原価法 主要材料 …… 総平均法による低価法 購入部品 …… 総平均法による原価法 補助材料 …… 最終仕入原価法</p> <p>2) 仕掛品 …… 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 機械装置 7年～18年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>3) 製品補償引当金 当期売上高に対する翌期以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 親会社は総合設立型厚生年金基金制度を有していますが、自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算できないため、掛金拠出額(会社負担分)を費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を損益処理しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社の1社が退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は親会社の退職金規定の改定を契機に退職金制度を見直したことにより行ったものであります。この変更により退職給付費用が47,173千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ51,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p> <p>4) 製品補償引当金 同左</p> <p>5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を損益処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5) 厚生年金基金解散損失引当金 親会社(当社)が加入する総合設立型厚生年金基金の、解散時における最低責任準備金の積立不足による一時金の支払に備えるため、当社負担見込額を計上していましたが、当連結会計年度において厚生年金基金に対し積立不足額を特別掛金として一括納入し、前連結会計年度末における当社負担額と一括納入額の差額34,580千円を特別損失として計上するとともに引当金全額を目的取崩ししております。</p> <p>6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">———</p> <p>6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 ———</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、12,521,320千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>※1 次のとおり担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">614,115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">614,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">18,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 次のとおり抵当権を設定しております。 (工場財団)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">208,973</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,606</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">761,531</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,005,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">185,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">185,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 当社の発行済株式数は、普通株式15,394,379株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式36,325株であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	資産の種類	金額(千円)	投資有価証券	614,115	合計	614,115	債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	18,250	合計	18,250	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	208,973	機械装置及び運搬具	34,606	土地	761,531	合計	1,005,110	債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	185,000	合計	185,000	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 次のとおり抵当権を設定しております。 (工場財団)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">191,784</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,962</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">761,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">981,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">42,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,500</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,041千円</td> </tr> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	191,784	機械装置及び運搬具	27,962	土地	761,530	合計	981,278	債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	42,500	合計	42,500	受取手形	12,041千円
資産の種類	金額(千円)																																														
投資有価証券	614,115																																														
合計	614,115																																														
債務の種類	金額(千円)																																														
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	18,250																																														
合計	18,250																																														
資産の種類	金額(千円)																																														
建物及び構築物	208,973																																														
機械装置及び運搬具	34,606																																														
土地	761,531																																														
合計	1,005,110																																														
債務の種類	金額(千円)																																														
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	185,000																																														
合計	185,000																																														
資産の種類	金額(千円)																																														
建物及び構築物	191,784																																														
機械装置及び運搬具	27,962																																														
土地	761,530																																														
合計	981,278																																														
債務の種類	金額(千円)																																														
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	42,500																																														
合計	42,500																																														
受取手形	12,041千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">443,885千円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">376,525千円</div>																		
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	機械装置及び運搬具	1,078	その他	42	合計	1,120										
資産の種類	金額(千円)																		
機械装置及び運搬具	1,078																		
その他	42																		
合計	1,120																		
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	機械装置及び運搬具	188	合計	188	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	機械装置及び運搬具	267	合計	267						
資産の種類	金額(千円)																		
機械装置及び運搬具	188																		
合計	188																		
資産の種類	金額(千円)																		
機械装置及び運搬具	267																		
合計	267																		
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,349</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,739	機械装置及び運搬具	2,610	合計	4,349	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,789</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	3,059	機械装置及び運搬具	650	その他	79	合計	3,789
資産の種類	金額(千円)																		
建物及び構築物	1,739																		
機械装置及び運搬具	2,610																		
合計	4,349																		
資産の種類	金額(千円)																		
建物及び構築物	3,059																		
機械装置及び運搬具	650																		
その他	79																		
合計	3,789																		
※5 _____	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,759</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,678</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	3,759	土地	4,919	合計	8,678										
資産の種類	金額(千円)																		
建物	3,759																		
土地	4,919																		
合計	8,678																		
※6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(3) 重要な引当金の計上基準 5) 厚生年金基金解散損失引当金」に記載しております。	_____																		
※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(売却益)</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> <tr> <td>土地(売却損)</td> <td style="text-align: right;">17,280</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">16,384</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物(売却益)	896	土地(売却損)	17,280	差引	16,384	_____										
資産の種類	金額(千円)																		
建物(売却益)	896																		
土地(売却損)	17,280																		
差引	16,384																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,394,379	—	—	15,394,379

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,325	5,097	—	41,422

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加5,097株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,580	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	122,840	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	184,235	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 5,608,716千円	現金及び預金勘定 7,461,497千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 481,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 481,000千円
現金及び現金同等物 5,127,716千円	現金及び現金同等物 6,980,497千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>91,560</td> <td>39,431</td> <td>52,129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,110</td> <td>12,825</td> <td>6,285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,670</td> <td>52,256</td> <td>58,414</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	91,560	39,431	52,129	その他	19,110	12,825	6,285	合計	110,670	52,256	58,414	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>191,160</td> <td>56,142</td> <td>135,017</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26,071</td> <td>11,253</td> <td>14,817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,231</td> <td>67,396</td> <td>149,834</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	191,160	56,142	135,017	その他	26,071	11,253	14,817	合計	217,231	67,396	149,834
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	91,560	39,431	52,129																														
その他	19,110	12,825	6,285																														
合計	110,670	52,256	58,414																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	191,160	56,142	135,017																														
その他	26,071	11,253	14,817																														
合計	217,231	67,396	149,834																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 15,788千円	1年内 29,867千円																																
1年超 44,955千円	1年超 122,512千円																																
合計 60,743千円	合計 152,380千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 30,536千円	支払リース料 24,028千円																																
減価償却費相当額 27,148千円	減価償却費相当額 21,079千円																																
支払利息相当額 3,041千円	支払利息相当額 3,165千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額 が取得原価を超える もの	(1) 株式	445,705	2,048,352	1,602,647
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	445,705	2,048,352	1,602,647
連結貸借対照表価額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	2,137	2,131	△6
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,137	2,131	△6
合計		447,842	2,050,483	1,602,641

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,160

当連結会計年度

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額 が取得原価を超える もの	(1) 株式	452,664	1,716,298	1,263,633
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	452,664	1,716,298	1,263,633
連結貸借対照表価額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	2,137	1,806	△331
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,137	1,806	△331
合計		454,801	1,718,104	1,263,302

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,160

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは資金の借入による金利変動リスクを軽減するため、金利関連のデリバティブ取引を行っており、具体的には、変動金利の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は、変動金利による借入取引をヘッジするためのものであるため、借入額の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金の固定金利化を目的としているため、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。 また、スワップ契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用損失の発生は極めて低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行に当たっては、取締役総務部長が起案した稟議書により承認を受けた後に実行となります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

金利スワップについては特例処理を採用しており、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

金利スワップについては特例処理を採用しており、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は、平成17年10月1日付で退職金規定を改定しております。また、連結子会社1社が退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																																										
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△2,692,881千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,650,751千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,042,130千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△220,990千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">188,311千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,074,809千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,074,809千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△2,692,881千円	ロ	年金資産	1,650,751千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,042,130千円	ニ	未認識過去勤務債務	△220,990千円	ホ	未認識数理計算上の差異	188,311千円	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,074,809千円	ト	退職給付引当金(ヘ)	△1,074,809千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△2,512,458千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,658,347千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△854,111千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△197,728千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">130,812千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△921,027千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△921,027千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△2,512,458千円	ロ	年金資産	1,658,347千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△854,111千円	ニ	未認識過去勤務債務	△197,728千円	ホ	未認識数理計算上の差異	130,812千円	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△921,027千円	ト	退職給付引当金(ヘ)	△921,027千円
イ	退職給付債務	△2,692,881千円																																									
ロ	年金資産	1,650,751千円																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,042,130千円																																									
ニ	未認識過去勤務債務	△220,990千円																																									
ホ	未認識数理計算上の差異	188,311千円																																									
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,074,809千円																																									
ト	退職給付引当金(ヘ)	△1,074,809千円																																									
イ	退職給付債務	△2,512,458千円																																									
ロ	年金資産	1,658,347千円																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△854,111千円																																									
ニ	未認識過去勤務債務	△197,728千円																																									
ホ	未認識数理計算上の差異	130,812千円																																									
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△921,027千円																																									
ト	退職給付引当金(ヘ)	△921,027千円																																									
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">127,776千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">58,243千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△31,731千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△11,631千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>原則法への変更に伴う 費用処理額(注2)</td> <td style="text-align: right;">76,093千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">50,539千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">269,289千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 上記のほか、厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担分を除く)95,185千円があります。 2 退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度において連結子会社1社が簡便法から原則法への変更を実施し、これに伴う期首の未認識債務76,093千円を一括費用処理しております。</p>	イ	勤務費用	127,776千円	ロ	利息費用	58,243千円	ハ	期待運用収益	△31,731千円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	△11,631千円	ホ	原則法への変更に伴う 費用処理額(注2)	76,093千円	ヘ	数理計算上の差異の処理額	50,539千円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	269,289千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">102,141千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">53,215千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△32,834千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△23,262千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">36,019千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">135,279千円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	102,141千円	ロ	利息費用	53,215千円	ハ	期待運用収益	△32,834千円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	△23,262千円	ホ	数理計算上の差異の処理額	36,019千円	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	135,279千円			
イ	勤務費用	127,776千円																																									
ロ	利息費用	58,243千円																																									
ハ	期待運用収益	△31,731千円																																									
ニ	過去勤務債務の費用処理額	△11,631千円																																									
ホ	原則法への変更に伴う 費用処理額(注2)	76,093千円																																									
ヘ	数理計算上の差異の処理額	50,539千円																																									
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	269,289千円																																									
イ	勤務費用	102,141千円																																									
ロ	利息費用	53,215千円																																									
ハ	期待運用収益	△32,834千円																																									
ニ	過去勤務債務の費用処理額	△23,262千円																																									
ホ	数理計算上の差異の処理額	36,019千円																																									
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	135,279千円																																									
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を損益処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を損益処理することとしております。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を損益処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を損益処理することとしております。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)												
イ	退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																																									
ロ	割引率	2.0%																																									
ハ	期待運用収益率	2.0%																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を損益処理することとしております。)																																									
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)																																									
イ	退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																																									
ロ	割引率	2.0%																																									
ハ	期待運用収益率	2.0%																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を損益処理することとしております。)																																									
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)																																									

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 67,954千円	賞与引当金 66,328千円
退職給付引当金限度超過額 427,157千円	退職給付引当金限度超過額 365,388千円
役員退職慰労引当金 96,453千円	役員退職慰労引当金 41,951千円
減損損失 87,468千円	減損損失 87,468千円
その他 123,092千円	その他 141,159千円
繰延税金資産小計 802,124千円	繰延税金資産小計 702,294千円
評価性引当額 <u>△207,363千円</u>	評価性引当額 <u>△212,174千円</u>
繰延税金資産合計 594,761千円	繰延税金資産合計 490,120千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △636,413千円	その他有価証券評価差額金 △501,774千円
固定資産圧縮積立金 <u>△10,955千円</u>	固定資産圧縮積立金 <u>△10,180千円</u>
繰延税金負債合計 <u>△647,368千円</u>	繰延税金負債合計 <u>△511,954千円</u>
繰延税金負債の純額 <u>△52,607千円</u>	繰延税金負債の純額 <u>△21,834千円</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略いたしました。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略いたしました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	塗工機関連 機器 (千円)	化工機関連 機器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,894,827	7,946,508	1,197,548	21,038,883	—	21,038,883
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	11,894,827	7,946,508	1,197,548	21,038,883	(—)	21,038,883
営業費用	9,479,658	6,697,857	848,594	17,026,109	(—)	17,026,109
営業利益	2,415,169	1,248,651	348,954	4,012,774	(—)	4,012,774
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	6,540,730	6,792,646	473,010	13,806,386	8,164,435	21,970,821
減価償却費	80,714	66,127	6,418	153,259	—	153,259
資本的支出	121,272	104,849	14,474	240,595	—	240,595

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 塗工機関連機器

各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置

(2) 化工機関連機器

各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、真空蒸着装置並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置

(3) その他

染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等8,164,435千円であります。

4 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含めております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	塗工機関連 機器 (千円)	化工機関連 機器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,536,139	12,241,306	1,279,976	26,057,422	—	26,057,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	12,536,139	12,241,306	1,279,976	26,057,422	(—)	26,057,422
営業費用	10,120,846	10,108,172	990,062	21,219,080	(—)	21,219,080
営業利益	2,415,293	2,133,134	289,915	4,838,341	(—)	4,838,341
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	6,424,398	8,308,822	632,556	15,365,776	9,613,608	24,979,384
減価償却費	73,096	82,400	8,373	163,869	—	163,869
資本的支出	236,851	336,366	15,862	589,079	—	589,079

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 塗工機関連機器

各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置

(2) 化工機関連機器

各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、真空蒸着装置並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置

(3) その他

染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等9,613,608千円であります。

4 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含めております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 3) 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「塗工機関連機器部門」が23,928千円「化工機関連機器部門」が23,420千円「その他」が4,152千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東アジア	その他の地域	計
① 海外売上高(千円)	6,369,392	663,779	7,033,171
② 連結売上高(千円)	—	—	21,038,883
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.3	3.1	33.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 東アジア……台湾・韓国・中国
(2) その他の地域……アメリカ
3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の輸出高の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東アジア	その他の地域	計
① 海外売上高(千円)	8,484,065	341,587	8,825,652
② 連結売上高(千円)	—	—	26,057,422
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.6	1.3	33.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 東アジア……台湾・韓国・中国
(2) その他の地域……アメリカ
3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の輸出高の合計額であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	659.65円	1株当たり純資産額	815.56円
1株当たり当期純利益	151.58円	1株当たり当期純利益	187.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	12,521,320
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	12,521,320
普通株式の発行済株式数(株)	—	15,394,379
普通株式の自己株式数(株)	—	41,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	15,352,957

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	2,371,643	2,881,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,500	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(42,500)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,329,143	2,881,519
普通株式の期中平均株式数(株)	15,365,346	15,354,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,000	10,000	1.875	—
1年以内に返済予定の長期借入金	333,790	300,540	1.810	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	394,960	266,720	1.892	平成20年から平成21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	858,750	577,260	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	236,220	30,500	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第82期 (平成18年3月31日)		第83期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,936,999		5,105,821		
2 受取手形	※8	797,862		1,370,813		
3 売掛金		4,974,025		6,175,151		
4 原材料		50,673		59,588		
5 仕掛品		3,051,538		3,426,246		
6 前渡金	※3	482,392		85,221		
7 前払費用		559		389		
8 繰延税金資産		129,279		136,333		
9 その他		33,416		82,055		
貸倒引当金		△8,200		△10,600		
流動資産合計		14,448,543	78.0	16,431,020	80.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1) 建物		1,239,624		1,313,372		
減価償却累計額		882,546	357,078	911,062	402,309	
(2) 構築物		135,596		135,595		
減価償却累計額		118,804	16,792	120,492	15,103	
(3) 機械装置		1,433,198		1,332,493		
減価償却累計額		1,181,599	251,599	1,069,783	262,710	
(4) 車輛運搬具		79,253		77,226		
減価償却累計額		64,581	14,672	58,955	18,271	
(5) 工具器具備品		289,649		372,947		
減価償却累計額		249,157	40,492	266,357	106,590	
(6) 土地			904,505		902,986	
有形固定資産合計			1,585,138		1,707,972	8.4
2 無形固定資産						
ソフトウェア			128,716		268,734	
無形固定資産合計			128,716	0.7	268,734	1.3
3 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券			2,049,983		1,718,314	
(2) 関係会社株式			125,100		125,100	
(3) 出資金			7,416		7,416	
(4) 長期前払費用			14,847		15,551	
(5) 団体生命保険			154,269		80,596	
(6) その他			19,913		19,982	
投資その他の資産合計			2,371,528	12.8	1,966,961	9.7
固定資産合計			4,085,382	22.0	3,943,669	19.4
資産合計			18,533,925	100.0	20,374,689	100.0

区分	注記 番号	第82期 (平成18年3月31日)		第83期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	2,823,255		3,242,881	
2 買掛金	※3	2,077,003		2,103,181	
3 短期借入金		10,000		10,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※1,2	305,790		257,540	
5 未払金		267,266		322,995	
6 未払費用		68,631		91,766	
7 未払法人税等		763,149		792,363	
8 未払消費税等		9,104		55,369	
9 前受金		1,446,380		1,384,538	
10 預り金		30,656		60,659	
11 賞与引当金		132,980		129,300	
12 役員賞与引当金		—		40,000	
13 製品補償引当金		25,300		28,900	
14 設備関係支払手形		8,717		111,953	
流動負債合計		7,968,231	42.9	8,631,449	42.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※1,2	347,460		239,720	
2 退職給付引当金		922,029		795,302	
3 役員退職慰労引当金		189,140		67,840	
4 繰延税金負債		203,006		169,403	
5 その他		20,554		12,846	
固定負債合計		1,682,189	9.1	1,285,111	6.3
負債合計		9,650,420	52.0	9,916,561	48.7
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,847,822	10.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,339,654		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		107		—	
資本剰余金合計		1,339,761	7.2	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		253,551		—	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		17,870		—	
(2) 別途積立金		2,030,000		—	
3 当期末処分利益		2,455,049		—	
利益剰余金合計		4,756,470	25.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		964,223	5.2	—	—
V 自己株式	※5	△24,771	△0.1	—	—
資本合計		8,883,505	48.0	—	—
負債・資本合計		18,533,925	100.0	—	—

区分	注記 番号	第82期 (平成18年3月31日)		第83期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,847,821	9.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,339,654	
(2) その他資本剰余金		—		106	
資本剰余金合計		—	—	1,339,760	6.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		253,551	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		15,424	
別途積立金				2,330,000	
繰越利益剰余金		—		3,946,163	
利益剰余金合計		—	—	6,545,139	32.1
4 自己株式		—	—	△34,826	△0.2
株主資本合計		—	—	9,697,895	47.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—		760,233	
評価・換算差額等合計		—		760,233	3.7
純資産合計		—	—	10,458,128	51.3
負債純資産合計		—	—	20,374,689	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			17,987,077	100.0		20,955,299	100.0
II 売上原価	※2						
当期製品製造原価			13,622,872	75.7		16,208,635	77.3
売上総利益			4,364,205	24.3		4,746,663	22.7
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 販売手数料		259,227			207,535		
2 給与手当		314,172			330,200		
3 役員報酬		85,186			73,974		
4 賞与引当金繰入額		33,727			31,310		
5 役員賞与引当金繰入額		—			40,000		
6 退職給付引当金繰入額		44,325			36,019		
7 役員退職慰労引当金繰入額		24,360			44,280		
8 法定福利・厚生費		127,173			106,329		
9 交際費		13,091			11,411		
10 旅費交通費及び通信費		79,285			83,826		
11 減価償却費		65,501			61,772		
12 賃借料		31,500			24,248		
13 貸倒引当金繰入額		—			2,400		
14 その他		210,873	1,288,420	7.2	244,185	1,297,492	6.2
営業利益			3,075,785	17.1		3,449,171	16.5

区分	注記 番号	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		746			236		
2 受取配当金		26,503			27,539		
3 仕入割引		12,717			16,590		
4 貸貸収入	※1	10,585			10,015		
5 生命保険分配金		—			4,312		
6 受取生命保険金		—			9,470		
7 固定資産売却益	※3	—			1,078		
8 その他		21,540	72,091	0.4	15,890	85,135	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		12,554			16,356		
2 固定資産売却損	※4	188			267		
3 固定資産除却損	※5	4,213			3,637		
4 生命保険解約損		—			10,179		
5 その他		775	17,730	0.1	1,474	31,914	0.1
経常利益			3,130,146	17.4		3,502,391	16.8
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,900			—		
2 固定資産売却益	※6	—	1,900	0.0	8,678	8,678	0.0
VII 特別損失							
1 厚生年金基金解散損失	※7	34,580			—		
2 固定資産売却損	※8	16,384	50,964	0.3	—	—	—
税引前当期純利益			3,081,082	17.1		3,511,070	16.8
法人税、住民税 及び事業税		1,070,000			1,320,000		
法人税等調整額		130,199	1,200,199	6.6	93,981	1,413,981	6.7
当期純利益			1,880,883	10.5		2,097,089	10.1
前期繰越利益			666,373			—	
中間配当額			92,207			—	
当期末処分利益			2,455,049			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		10,008,730	71.2	12,443,469	75.0
II 労務費		1,606,309	11.4	1,576,476	9.5
(賞与引当金繰入額)		(99,253)		(97,989)	
(退職給付引当金繰入額)		(120,291)		(98,016)	
III 経費	※3	2,438,418	17.4	2,578,994	15.5
(荷造運賃)		(358,919)		(341,029)	
(出張経費)		(249,469)		(324,722)	
(外注費)		(1,574,515)		(1,654,942)	
(減価償却費)		(64,274)		(72,626)	
当期総製造費用		14,053,458	100.0	16,598,940	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,664,520		3,051,537	
計		16,717,978		19,650,478	
期末仕掛品たな卸高		3,051,538		3,426,246	
他勘定振替高	※2	43,568		15,595	
当期製品製造原価		13,622,872		16,208,635	

(注記事項)

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算方法 個別原価計算制度を採用しており、間接費用については予定額を期中配賦計算し、期末原価差額を調整し、実際原価に修正しております。	1 原価計算方法 同左
※2 他勘定振替内訳 有形固定資産へ 38,596千円 原材料(自家製)へ 4,972千円 合計 43,568千円	※2 他勘定振替内訳 有形固定資産へ 9,352千円 原材料(自家製)へ 6,243千円 合計 15,595千円
※3 経費に含まれている製品補償引当金繰入額 25,300千円	※3 経費に含まれている製品補償引当金繰入額 28,900千円

③ 【利益処分計算書】

		第82期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,455,049
II 任意積立金取崩高			
1 固定資産圧縮積立金 取崩高		1,273	1,273
合計			2,456,322
III 利益処分量			
1 配当金		153,580	
2 役員賞与金		32,000	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		300,000	485,580
IV 次期繰越利益			1,970,742

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第83期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,847,821	1,339,654	106	1,339,760	253,551	17,870	2,030,000	2,455,049	4,756,470	△24,770	7,919,282
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当 (注)1								△276,420	△276,420		△276,420
役員賞与(注)2								△32,000	△32,000		△32,000
固定資産圧縮積立 金の取崩(注)2						△1,273		1,273	—		—
固定資産圧縮積立 金の取崩						△1,172		1,172	—		—
別途積立金の積立 (注)2							300,000	△300,000	—		—
当期純利益								2,097,089	2,097,089		2,097,089
自己株式の取得									—	△10,056	△10,056
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)									—		—
事業年度中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△2,446	300,000	1,491,114	1,788,668	△10,056	1,778,612
平成19年3月31日 残高(千円)	1,847,821	1,339,654	106	1,339,760	253,551	15,424	2,330,000	3,946,163	6,545,139	△34,826	9,697,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	964,222	964,222	8,883,505
事業年度中の 変動額			
剰余金の配当 (注)1		—	△276,420
役員賞与(注)2		—	△32,000
固定資産圧縮積立 金の取崩(注)2		—	—
固定資産圧縮積立 金の取崩		—	—
別途積立金の積立 (注)2		—	—
当期純利益		—	2,097,089
自己株式の取得		—	△10,056
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	△203,989	△203,989	△203,989
事業年度中の 変動額合計(千円)	△203,989	△203,989	1,574,622
平成19年3月31日 残高(千円)	760,233	760,233	10,458,128

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による期末配当金は153,580千円であり、平成18年11月の取締役会決議による中間配当金は122,840千円であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 1) 原材料 半製品 …… 個別法による原価法 主要材料 …… 総平均法による低価法 購入部品 …… 総平均法による原価法 補助材料 …… 最終仕入原価法 2) 仕掛品 …… 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 機械装置 7年～18年 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準に基づき計上しております。 (3) 製品補償引当金 当期売上高に対する翌期以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与に支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40,000千円減少しております。 (4) 製品補償引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 当社は総合設立型厚生年金基金制度を有していますが、自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算できないため、掛金拠出額(会社負担分)を費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を損益処理しております。</p> <p>(5) 厚生年金基金解散損失引当金 当社が加入する総合設立型厚生年金基金の、解散時における最低責任準備金の積立不足による一時金の支払に備えるため、当社負担見込額を計上しておりましたが、当事業年度において厚生年金基金に対し積立不足額を特別掛金として一括納入し、前事業年度末における当社負担額と一括納入額の差額34,580千円を特別損失として計上するとともに引当金全額を目的取崩ししております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p>

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>貸借対照表の純資産の部表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,458,128千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第82期 (平成18年3月31日)	第83期 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 次のとおり担保に提供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">614,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">614,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を 含む)</td> <td style="text-align: right;">18,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,250</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	投資有価証券	614,115	合計	614,115	債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (一年以内返済予定額を 含む)	18,250	合計	18,250	<p>—————</p>																				
資産の種類	金額(千円)																																
投資有価証券	614,115																																
合計	614,115																																
債務の種類	金額(千円)																																
長期借入金 (一年以内返済予定額を 含む)	18,250																																
合計	18,250																																
<p>※2 次のとおり抵当権を設定しております。 (工場財団)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">208,973</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">34,606</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">761,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,005,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を 含む)</td> <td style="text-align: right;">185,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	208,973	機械装置	34,606	土地	761,531	合計	1,005,110	債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (一年以内返済予定額を 含む)	185,000	合計	185,000	<p>※2 次のとおり抵当権を設定しております。 (工場財団)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">191,784</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">27,962</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">761,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">981,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を 含む)</td> <td style="text-align: right;">42,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,500</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	191,784	機械装置	27,962	土地	761,530	合計	981,278	債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (一年以内返済予定額を 含む)	42,500	合計	42,500
資産の種類	金額(千円)																																
建物	208,973																																
機械装置	34,606																																
土地	761,531																																
合計	1,005,110																																
債務の種類	金額(千円)																																
長期借入金 (一年以内返済予定額を 含む)	185,000																																
合計	185,000																																
資産の種類	金額(千円)																																
建物	191,784																																
機械装置	27,962																																
土地	761,530																																
合計	981,278																																
債務の種類	金額(千円)																																
長期借入金 (一年以内返済予定額を 含む)	42,500																																
合計	42,500																																
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">372,617千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">879,967千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">224,773千円</td> </tr> </table>	前渡金	372,617千円	買掛金	879,967千円	支払手形	224,773千円	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">274,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">153,905千円</td> </tr> </table>	買掛金	274,463千円	支払手形	153,905千円																						
前渡金	372,617千円																																
買掛金	879,967千円																																
支払手形	224,773千円																																
買掛金	274,463千円																																
支払手形	153,905千円																																
<p>※4 会社が発行する株式総数 (普通株式) 28,000,000株 発行済株式総数 (普通株式) 15,394,379株</p>	<p>—————</p>																																
<p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式36,325 株であります。</p>	<p>—————</p>																																
<p>6 保証債務 関係会社の銀行借入に対して、下記のとおり保証 を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>関係会社名</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラノ技研工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">195,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">195,500</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社名	金額(千円)	ヒラノ技研工業株式会社	195,500	合計	195,500	<p>6 保証債務 関係会社の銀行借入に対して、下記のとおり保証 を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>関係会社名</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラノ技研工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社名	金額(千円)	ヒラノ技研工業株式会社	70,000	合計	70,000																				
関係会社名	金額(千円)																																
ヒラノ技研工業株式会社	195,500																																
合計	195,500																																
関係会社名	金額(千円)																																
ヒラノ技研工業株式会社	70,000																																
合計	70,000																																

第82期 (平成18年3月31日)	第83期 (平成19年3月31日)
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産は964,223千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>※8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,289千円</p>

(損益計算書関係)

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
※1 関係会社に係る注記 貸貸収入 4,439千円 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 416,182千円 ———	※1 関係会社に係る注記 貸貸収入 5,729千円 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 345,363千円 ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,078</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,078</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	機械装置	1,078	合計	1,078																
資産の種類	金額(千円)																						
機械装置	1,078																						
合計	1,078																						
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	車輛運搬具	188	合計	188	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	機械装置	153	車輛運搬具	113	合計	267								
資産の種類	金額(千円)																						
車輛運搬具	188																						
合計	188																						
資産の種類	金額(千円)																						
機械装置	153																						
車輛運搬具	113																						
合計	267																						
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>1,739</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,334</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,213</td> </tr> </tbody> </table> ———	資産の種類	金額(千円)	構築物	1,739	機械装置	2,334	車輛運搬具	140	合計	4,213	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,978</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,637</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	2,978	機械装置	97	車輛運搬具	528	工具器具備品	33	合計	3,637
資産の種類	金額(千円)																						
構築物	1,739																						
機械装置	2,334																						
車輛運搬具	140																						
合計	4,213																						
資産の種類	金額(千円)																						
建物	2,978																						
機械装置	97																						
車輛運搬具	528																						
工具器具備品	33																						
合計	3,637																						
※7 「重要な会計方針」の「4 引当金の計上基準 (5) 厚生年金基金解散損失引当金」に記載しております。	※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,759</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,678</td> </tr> </tbody> </table> ———	資産の種類	金額(千円)	建物	3,759	土地	4,919	合計	8,678														
資産の種類	金額(千円)																						
建物	3,759																						
土地	4,919																						
合計	8,678																						
※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(売却益)</td> <td>896</td> </tr> <tr> <td>土地(売却損)</td> <td>17,280</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>16,384</td> </tr> </tbody> </table> ———	資産の種類	金額(千円)	建物(売却益)	896	土地(売却損)	17,280	差引	16,384	———														
資産の種類	金額(千円)																						
建物(売却益)	896																						
土地(売却損)	17,280																						
差引	16,384																						

(株主資本等変動計算書関係)

第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,325	5,097	—	41,422

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,097株

(リース取引関係)

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	91,560	39,431	52,129	機械装置	191,160	56,142	135,017
工具器具備品	14,485	10,435	4,050	工具器具備品	21,446	7,939	13,506
合計	106,045	49,866	56,179	合計	212,606	64,081	148,524
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		14,835千円		1年内		28,860千円	
1年超		43,774千円		1年超		122,339千円	
合計		58,609千円		合計		151,199千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		29,368千円		支払リース料		22,981千円	
減価償却費相当額		25,951千円		減価償却費相当額		20,154千円	
支払利息相当額		2,895千円		支払利息相当額		3,072千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第82期 (平成18年3月31日)	第83期 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 52,873千円	賞与引当金 51,409千円
退職給付引当金限度超過額 366,599千円	退職給付引当金限度超過額 315,577千円
役員退職慰労引当金 75,202千円	役員退職慰労引当金 26,973千円
減損損失 56,658千円	減損損失 56,658千円
その他 84,673千円	その他 93,189千円
繰延税金資産小計 636,005千円	繰延税金資産小計 543,808千円
評価性引当金 <u>△62,364千円</u>	評価性引当金 <u>△64,923千円</u>
繰延税金資産合計 573,641千円	繰延税金資産合計 478,884千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 <u>△636,413千円</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△501,774千円</u>
固定資産圧縮積立金 <u>△10,955千円</u>	固定資産圧縮積立金 <u>△10,180千円</u>
繰延税金負債合計 <u>△647,368千円</u>	繰延税金負債合計 <u>△511,954千円</u>
繰延税金資産の純額 <u>△73,727千円</u>	繰延税金資産の純額 <u>△33,069千円</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略いたしました。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略いたしました。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	576.34円	1株当たり純資産額	681.18円
1株当たり当期純利益	120.33円	1株当たり当期純利益	136.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第82期 (平成18年3月31日)	第83期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	10,458,128
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	10,458,128
普通株式の発行済株式数(株)	—	15,394,379
普通株式の自己株式数(株)	—	41,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	15,352,957

2 1株当たり当期純利益金額

	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,880,883	2,097,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	32,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(32,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,848,883	2,097,089
普通株式の期中平均株式数(株)	15,365,346	15,354,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	460.40	612,332
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	378.98	287,645
		伊藤忠商事株式会社	242,550	283,298
		株式会社りそなホールディングス	532.896	168,928
		日本光電工業株式会社	26,400	72,600
		ダイヤモンドドリース株式会社	10,000	58,900
		株式会社第三銀行	112,269	44,907
		セーレン株式会社	30,000	37,500
		サカイオーバックス株式会社	182,978	36,595
		株式会社紀陽ホールディングス	107,553	23,339
		その他(19銘柄)	134,167	92,267
		小計		847,289
計		847,289	1,718,314	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,239,624	85,433	11,685	1,313,372	911,062	36,523	402,309
構築物	135,595	—	—	135,595	120,492	1,688	15,103
機械装置	1,433,198	91,416	192,120	1,332,493	1,069,783	50,846	262,710
車輛運搬具	79,252	11,387	13,413	77,226	58,955	6,845	18,271
工具器具備品	289,649	83,973	675	372,947	266,357	17,840	106,590
土地	904,505	—	1,518	902,986	—	—	902,986
有形固定資産計	4,081,826	272,210	219,413	4,134,623	2,426,650	113,745	1,707,972
無形固定資産							
ソフトウェア	154,462	153,068	8,341	299,190	30,455	13,049	268,734
無形固定資産計	154,462	153,068	8,341	299,190	30,455	13,049	268,734
長期前払費用	29,501	11,363	13,808	27,056	11,504	10,658	15,551
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 基幹システムに係る費用 133,934千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	8,200	10,600	—	8,200	10,600
賞与引当金	132,980	129,300	132,980	—	129,300
役員賞与引当金	—	40,000	—	—	40,000
製品補償引当金	25,300	28,900	25,300	—	28,900
役員退職慰労引当金	189,140	44,280	165,580	—	67,840

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成19年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

科目	金額(千円)
現金	14,087
預金の種類	
当座預金	3,942,088
普通預金	9,555
通知預金	660,000
別段預金	3,090
定期預金	477,000
計	5,091,733
合計	5,105,821

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱化学エンジニアリング株式会社	261,000
ケミコン山形株式会社	83,999
株式会社スリーボンド	58,800
その他	967,013
合計	1,370,813

ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	70,815
5月 "	486,596
6月 "	—
7月 "	659,754
8月 "	153,645
合計	1,370,813

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ株式会社	742,490
三菱レイヨン・エンジニアリング株式会社	719,255
ディックテクノ株式会社	516,994
新光貿易株式会社	460,950
NECモバイルエナジー株式会社	444,472
その他	3,290,988
合計	6,175,151

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,974,025	17,447,140	16,246,014	6,175,151	72.4	116.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 原材料

品名	金額(千円)
主要材料	25,915
補助材料	2,532
購入部品	29,957
半製品	1,182
合計	59,588

5) 仕掛品

品名	金額(千円)
塗工機関連機器	1,634,909
化工機関連機器	1,736,056
その他	55,280
合計	3,426,246

(2) 負債の部

1) 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	支払手形(千円)	設備手形(千円)
芳賀電機株式会社	254,235	—
関東冶金工業株式会社	193,530	—
三島鐵工株式会社	174,338	—
彦山精機株式会社	168,777	—
上野山鉄工株式会社	162,550	—
その他	2,289,447	111,953
合計	3,242,881	111,953

ロ) 期日別内訳

期日	支払手形(千円)	設備手形(千円)
平成19年4月満期	661,407	8,875
5月 "	792,673	48,563
6月 "	685,214	8,230
7月 "	718,685	5,407
8月 "	384,899	40,876
合計	3,242,881	111,953

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ヒラノ技研工業株式会社	254,690
上野山鉄工株式会社	158,879
境川工業株式会社	69,961
株式会社小松原鉄工所	67,592
株式会社マツウラ	66,484
その他	1,485,572
合計	2,103,181

3) 前受金

相手先	金額(千円)
三菱化学エンジニアリング株式会社	261,000
株式会社サンエー化研	34,545
伊藤忠商事株式会社	19,317
その他	1,069,676
合計	1,384,538

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	10,000株、1,000株、1,000株未満を表示する株券。ただし、1単元未満の株券は、喪失、汚損又は毀損による再発行を除き発行しない。		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日		
1単元の株式数	1,000株		
株式の名義書換え			
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	無料		
株券喪失登録手数料	1. 喪失登録	1件につき	10,500円
	2. 喪失登録株券	1枚につき	525円
単元未満株式の買取り			
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店		
買取手数料	無料		
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利。
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。
4. 単元未満株式の買増請求をする権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第83期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月18日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ヒラノテクシード
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 植田 益司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ヒラノテクシード
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 植田 益司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ヒラノテクシード
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 植田 益司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシードの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ヒラノテクシード
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 植田 益司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシードの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。